

2. 社会情報学部・ 社会情報学研究科

I	社会情報学部・社会情報学研究科の	
	研究目的と特徴	2 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 9
III	「質の向上度」の分析	2 - 14

I 社会情報学部・社会情報学研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

本学では、第2期中期目標として「①各専門分野において独創的な研究を世界水準で展開するとともに、本学の伝統をなす実践的、実学的研究と基礎的諸科学との融合を図り、学際的研究分野を進展させる。②地域社会の諸課題についての研究を行い、その成果を地域社会に還元する。」ことを掲げている。

また、本学部及び研究科の設置の趣旨は、情報通信システムの急速な発展に伴い多様に変化している情報社会において、個人や組織が織りなす情報過程及び情報社会そのものの光と影などについて、情報化と人間の共存という立場に立った学際的・総合的な研究を通して、現代社会の要請に応えることにある。

本学部及び研究科は、本学の目標及び設置の趣旨に基づいて、次のような研究目的を設定している。

(1) 社会情報学の確立と推進

国立大学初かつ唯一の社会情報学という名称を冠する本学部及び研究科は、その名にふさわしく新たな学問領域を確立し発展させることが必須の課題である。そのために社会において個人・組織等が情報を生産・加工・蓄積・利用する過程（社会情報過程）及び高度情報社会に関する学際的・総合的な研究を先鋭化させる。

(2) 高度情報社会の諸問題の把握と解明

高度情報社会と形容される現代社会における諸問題を的確に把握し、解明する。

2. 研究の特徴

(1) 社会情報過程研究

教員の学際的な研究実績をいかし、意思決定過程の情報化やWeb利用によるコミュニケーション変容の研究など現代的な社会情報過程の研究を行う。

(2) 現代社会の諸問題の把握

現代社会についての歴史・文化的視点や諸社会科学的視点から現代社会の諸問題の学際的・総合的な把握を行う。

(3) 地域社会への還元

地域社会から要請される現代的諸問題の解明を積極的に行い、研究成果を社会的に還元する。

本学部・研究科の研究の特徴は、上記(1)と(2)の両者が行われる点にある。本学部・研究科の設置の趣旨にある情報社会の探求や情報化と人間の共存の追究を研究目的とするため、上記両者の特徴を合わせ持つことが、本学部・研究科の研究の重要な特徴である。

[想定する関係者とその期待]

本学部・研究科が想定する関係者は、学会、国・地方自治体、企業、市民である。群馬大学が掲げる社会貢献の目標「地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する」を鑑みれば、本学部・研究科が立地する地域社会の自治体、企業、市民が主たる関係者として想定される。

学会は「社会情報学の確立と推進」と「高度情報社会の諸問題の把握と解明」を期待し、国・自治体は、「現代社会の諸問題の、特にその社会情報学的な把握」と、その社会的還元を期待し、企業・産業界は企業経営にかかる「現代的諸問題の社会情報学的検討」を期待し、市民は市民生活の向上に資する「現代的諸問題の社会情報学的検討」成果の還元を期待している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

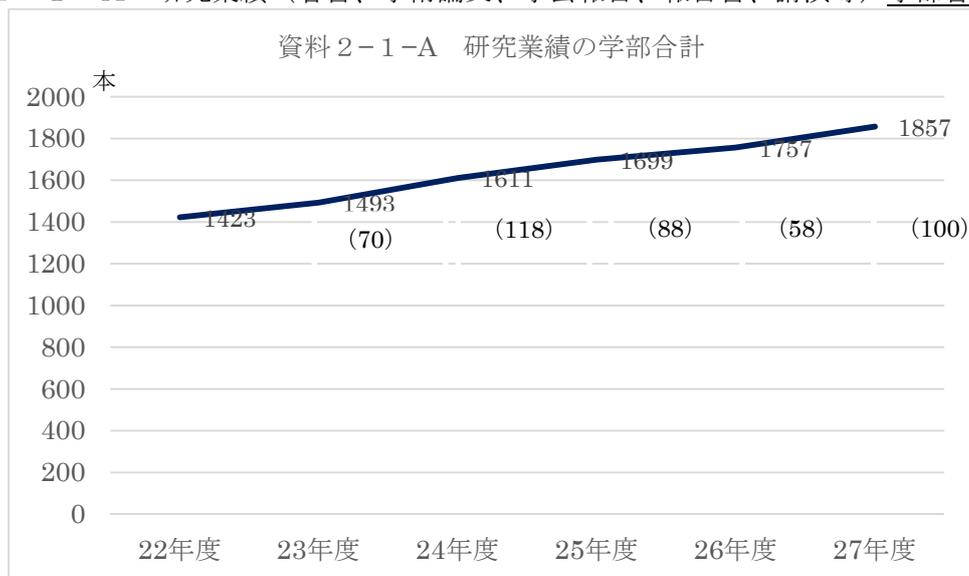
観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

(1) 研究業績

学部教員の研究業績（著書、学术论文、学会報告、報告書、講演等）の本数をみると、着実に研究活動が行なわれている。平成 22 年度（平成 22 年 9 月 30 日現在）は 1,423 本であり、平成 27 年度（平成 27 年 9 月 30 日現在）は 1,857 本であり、順調に増加している（資料 2-1-A）。

資料 2-1-A 研究業績（著書、学术论文、学会報告、報告書、講演等）学部合計



* () は対前年度増加数

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

教員一人あたりの平均本数も、平成 22 年度は 61.9 本であり、平成 27 年度は 66.3 本であり、近年、増加傾向にある（資料 2-1-B）。

資料 2-1-B 研究業績（著書、学术论文、学会報告、報告書、講演等）教員平均



(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

(2) 競争的資金獲得状況

科研費については、平成 22 年度から 27 年度までの合計は、66 件、7077 万円余りである。内訳は、基盤研究 (B) 3 件、基盤研究 (C) 42 件、若手研究 (B) 13 件、挑戦的萌芽研究 7 件、研究活動スタート支援 1 件である。金額は少ないが着実に獲得し続けている (資料 2-1-C)。

資料 2-1-C 科学研究費補助金研究種目別採択状況 (単位:円)

研究種目	直接経費	間接経費	合計
22 年度 計 10 件	8,480,000	2,364,000	10,844,000
基盤研究 (C) 計 5 件	5,000,000	1,500,000	6,500,000
挑戦的萌芽研究計 1 件	600,000	0	600,000
若手研究 (B) 計 3 件	2,300,000	690,000	2,990,000
研究活動スタート支援計 1 件	580,000	174,000	754,000
23 年度 計 15 件	10,500,713	3,150,213	13,650,926
基盤研究 (C) 計 9 件	6,300,000	1,890,000	8,190,000
挑戦的萌芽研究計 2 件	1,600,000	480,000	2,080,000
若手研究 (B) 計 4 件	2,600,713	780,213	3,380,926
24 年度 計 12 件	7,000,000	2,100,000	9,100,000
基盤研究 (C) 計 8 件	4,600,000	1,380,000	5,980,000
挑戦的萌芽研究計 1 件	1,000,000	300,000	1,300,000
若手研究 (B) 計 3 件	1,400,000	420,000	1,820,000
25 年度 計 11 件	11,400,000	3,420,000	14,820,000
基盤研究 (B) 計 1 件	2,200,000	660,000	2,860,000
基盤研究 (C) 計 8 件	8,000,000	2,400,000	10,400,000
挑戦的萌芽研究計 1 件	500,000	150,000	650,000
若手研究 (B) 計 1 件	700,000	210,000	910,000
26 年度 計 9 件	8,600,000	2,580,000	11,180,000
基盤研究 (B) 計 1 件	2,500,000	750,000	3,250,000
基盤研究 (C) 計 6 件	5,000,000	1,500,000	6,500,000
挑戦的萌芽研究計 1 件	500,000	150,000	650,000
若手研究 (B) 計 1 件	600,000	180,000	780,000
27 年度 計 9 件	8,600,000	2,580,000	11,180,000
基盤研究 (B) 計 1 件	2,100,000	630,000	2,730,000
基盤研究 (C) 計 6 件	5,400,000	1,620,000	7,020,000
挑戦的萌芽研究計 1 件	500,000	150,000	650,000
若手研究 (B) 計 1 件	600,000	180,000	780,000
22 年度～27 年度 合計 66 件	54,580,713	16,194,213	70,774,926
基盤研究 (B) 合計 3 件	6,800,000	2,040,000	8,840,000
基盤研究 (C) 合計 42 件	34,300,000	10,290,000	44,590,000
若手研究 (B) 合計 13 件	8,200,713	2,460,213	10,660,926
挑戦的萌芽研究合計 7 件	4,700,000	1,230,000	5,930,000
研究活動スタート支援合計 1 件	580,000	174,000	754,000

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

その他の民間研究助成の獲得については、平成 22 年度から 27 年度までの合計は、7 件、429 万円であり、これもまた、着実に獲得し続けている (資料 2-1-D)。

群馬大学社会情報学部・社会情報学研究科 分析項目 I

資料 2-1-D その他民間助成金獲得状況

年度	助成名称	助成目的	助成金額(円)
22年度	財団法人放送文化基金による助成・援助金	「放送類似のメディア・サービスが普及する状況下における放送事業規制に対する経済法・産業法的視点を含む再検討-特に事業者に対する規制の非対称性の問題を中心に-」に対する助成・援助	250,000
23年度	財団法人科学技術融合振興財団平成23年度調査研究助成金	「仮想世界ゲーム電子版のパッケージ化とデータベース構築による研究利用の促進について」の研究に対する寄附	700,000
25年度	(公財)電気通信普及財団研究助成金	「モバイル・ブロードバンドの利活用を促進する情報通信政策のあり方に関する研究-周波数利用の更なる拡大及びエコシステム間の事業者間競争を促進する規制的枠組みの構築を中心に-」に対する研究助成	500,000
25年度	(公財)電気通信普及財団研究助成金	「モバイル・ブロードバンドの利活用を促進する情報通信政策のあり方に関する研究-周波数利用の更なる拡大及びエコシステム間の事業者間競争を促進する規制的枠組みの構築を中心に-」に対する研究助成	400,000
26年度	(公財)かんぼ財団研究助成金	「ベトナムにおける産業政策の現状と金融市場が及ぼす影響-産業集積と金融資本市場の実態と発展の可能性-」に対する研究助成	540,000
26年度	(公財)電気通信普及財団研究助成金	「モバイル・ブロードバンドの利活用を促進する情報通信政策のあり方に関する研究-周波数利用の更なる拡大及びエコシステム間の事業者間競争を促進する規制的枠組みの構築を中心に-(継続)」に対する研究助成	900,000
27年度	公益財団法人村田学術振興財団による研究助成金	「「物のインターネット」(IoT)の発展を可能とするICT政策のあり方に関する研究」に対する研究助成	1,000,000
合計	7件		4,290,000

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

(3) 学部内共同研究

学部内の共同研究を支援するため平成24年度までは「学際・総合プロジェクト経費助成事業」、平成25年度からは「共同研究プロジェクト経費助成事業」を実施した。

その結果、「学際・総合プロジェクト経費助成事業」により、7研究、延べ16名が研究を行い(資料2-1-E)、「共同研究プロジェクト経費助成事業」により、8研究、延べ31名が研究を行った(資料2-1-F)。学部内の共同研究は確実に行われ続けてきた。

資料 2-1-E 学部の学際・総合プロジェクト経費助成事業の実績

年度	研究テーマ	研究者
平成22年度	性とメディア	南谷覺正、他1名
	電子空間内での人間関係の進展を支えるものとしての自己開示	柿本敏克、他2名
	県民世論調査による県民意識の把握	森谷 健、他2名

群馬大学社会情報学部・社会情報学研究科 分析項目 I

平成23年度	管理社会と文学	荒木詳二、他1名
	リスク・コミュニケーションを支えるものとしてのリスク対象状況のリアリティ	柿本敏克、他1名
平成24年度	情報化時代における大学の語学教育について	南谷覺正、他1名
	消費者のブランド商品に対する満足感を支えるものとしての情報探索行動	柿本敏克、他1名

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

資料2-1-F 学部の共同研究プロジェクト経費助成事業の実績

年度	研究テーマ	研究者
平成25年度～平成26年度	絶滅危惧植物の保全のための遺伝生態学的解析	石川真一、他3名
	オープン・イノベーションを促進する情報通信政策のあり方に関する総合的研究	松宮広和、他1名
	群馬県前橋市における青少年のスマートフォン利用の実態調査	伊藤賢一、他2名
平成26年度～平成27年度	情報化社会とスマート・シティ戦略に関する研究	税所哲郎、他2名
	Webデータを用いた自殺統計の解析	青木繁伸、他5名
	Webにおけるナショナリズムの表出に関する研究	岩井淳、他6名
平成26年度～平成28年度	集団内・集団間の多主体間相互作用が集団のリアリティ形成に及ぼす影響	柿本敏克、他3名
平成27年度～平成28年度	ハードウェア分野のオープン・イノベーションを促進する政策のあり方に関する総合的研究	松宮広和、他1名

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

(4) 受託研究と共同研究

受託研究は、平成22年度から27年度までで、2件、409万円余りである(資料2-1-G)。共同研究については、1件、30万円である(資料2-1-H)。受託研究と共同研究、ともに多いとは言えない状況にある。

資料2-1-G 受託研究実績

年度	研究経費(円)	研究題目	機関名称
23年度	70,000	市民意見の合意形成調査研究業務	前橋市
23年度～27年度	4,019,600	金融サービスでの企業・従業員・顧客の共創価値における顧客生涯価値分析	独立行政法人科学技術振興機構

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

資料2-1-H 共同研究実績

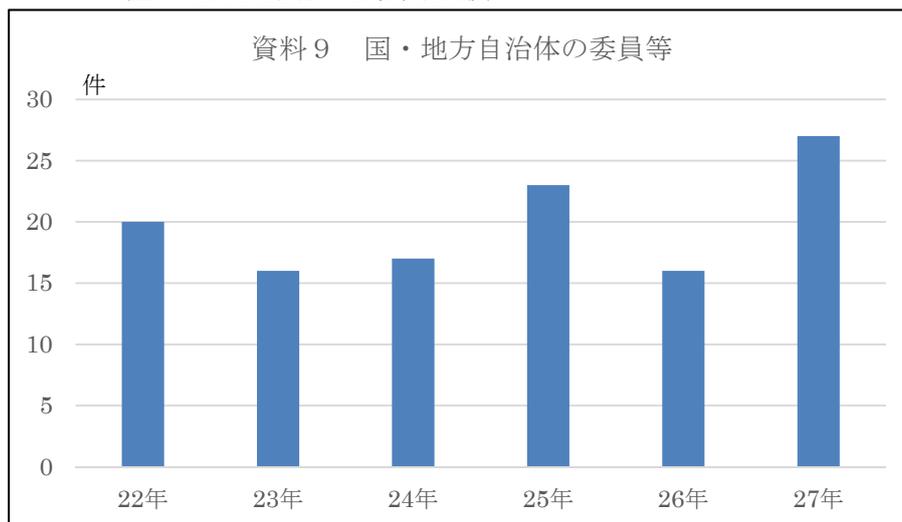
年度	研究経費(円)	研究題目	機関名称
23年度	300,000	買い物弱者支援事業	前橋中心商店街協同組合

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

(5) 国及び地方自治体の委員等

本学部教員の多くが、国及び地方自治体の委員等に就任している(資料2-1-I)。各年度16件から27件と、全体数は少ないが、本学部教員の数(平成27年度は28名)を考えれば、学部として十分に貢献していると言える。

資料 2-1-I 国・地方自治体の委員等実績



(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

(6) 協力研究員の受け入れ

学部教員と協力して研究を行う協力研究員を企業や自治体から受け入れている。平成 22 年度から、延べ 17 名を受け入れ、学部教員とともに研究を行っている(別添資料 2-1-J)。他大学研究者だけではなく、むしろ企業や行政、NPO に所属する者の受け入れが多くなっている。

(7) 社会情報学会 (SSI) の役員等

平成 24 年に「社会情報学会 (SSI)」が、社会情報学の全国学会として設立された。それまで、我が国においては、社会情報学系の同名称の学会、「日本社会情報学会 (JASI)」と「日本社会情報学会 (JSIS)」が存在したが、それらを統合して「社会情報学会 (SSI)」が設立された。

本学部・研究科の教員がこの学会の役員・委員・事務局として選出されている(資料 2-1-K)。これは、平成 24 年の「社会情報学会 (SSI)」設立時に、それまでの本学部・研究科教員の研究活動が学会員から評価されたことによるものであり、学会からの期待に一段と応えるものである。なお、設立第 1 回の記念すべき「平成 24 年社会情報学会 (SSI) 学会大会」は、群馬大学で行われ、その実行委員会は、本学部・研究科の教員を中心に組織された。これもまた、社会情報学会において本学部・研究科教員が評価されてきたことを示すものである。

資料 2-1-K 社会情報学会 (SSI) の役員等

教員	役員・委員・事務局 (任期)
富山慶典	理事 (25~26)、評議員 (27~現在)、国際委員 (25~26)
岩井 淳	理事 (25~現在)、評議員 (25~現在)、関東支部長 (27~現在)、事務局長 (25~26)、総務委員 (25~26)、研究活動委員 (25~現在)、学会誌編集委員 (25~現在)、将来委員 (25~26)、ネットワーク委員 (25~26)、学会大会企画委員 (25~現在)
伊藤賢一	評議員 (25~26)、総務委員 (26~現在)、学会誌編集委員 (25~現在)、表彰委員 (25~現在)、将来委員 (25~26)、ネットワーク委員 (25~26)
森谷 健	評議員 (25~26)
小竹裕人	副事務局長 (25)
新井康平	事務局委員 (25)
平田知久	渉外委員 (25~現在)

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究業績数や競争的資金獲得状況（科学研究費補助金等）が確実に増加しているほか、学部内共同研究についても、着実に実績が上がっている。

民間助成金の獲得や協力研究員の受入を着実にいき、企業からの「現代的諸問題の社会情報学的検討」の期待に応えている。

また、本学部・研究科の研究活動が評価され、平成 24 年度に設立された「社会情報学会 (SSI)」において、複数の教員が役員・委員・事務局として選出されており、学会からの「社会情報学の確立と推進」と「高度情報社会の諸問題の把握と解明」の期待に応えている。

以上のことから、「期待される水準にある」と判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

(1) 研究業績

研究業績の数は、研究活動の活性を示すと同時に、研究成果を学会や社会に問い、還元してきた状況を示すものでもある。

既に示したように、研究業績は着実に伸びており、その意味において、研究成果が着実に蓄積されていることを示している。

研究内容を見ると、本学部・研究科の目的及び特徴に合致する研究も行われてきた。以下「研究業績説明書」に沿って、代表的な研究を挙げる。

【業績番号1】

社会情報学研究に貢献する研究である「青少年の携帯電話・インターネット利用に関する研究」は、青少年の携帯電話利用の実態把握から始まり、ネットいじめやゲーム依存などの問題行動の把握とフィルタリングやネット監視の重要性を、各地教育委員会の協力による実態調査及びその解析から明らかにしたものである。第1期中期目標期間に、下田博次教授(当時)が、子どもが制作する「学校裏サイト」や携帯電話に係る問題行動に関する研究を先駆的行ったが、これを発展的に継承し、ネットいじめやゲーム依存、フィルタリングへと研究テーマを展開している。「研究業績説明書」には掲載しきれないが、国内の数多くの教育委員会や市民団体から講演依頼・指導依頼がある。さらに、当該研究室を中心に中学生のネット利用を見守る活動も行なっている。

【業績番号2】

「社会的選択理論の情報学的展開」の研究は、社会的選択理論を情報学的に展開するソフトウェアシステムの開発を行っている。社会的選択理論は、定性的な議論が主であったが、Shannon の情報理論を踏まえて精緻化し、計量的な議論を可能とする研究である。

【業績番号3】

「仮想世界ゲームを用いた『状況の現実感』に関する研究」は、電子コミュニケーション場面では対面状況と異なる対人相互作用が行われることを、複数集団を伴う数十人の電子的相互作用を統制された状況の下で実施できる仮想世界ゲーム電子版を開発し、実証した。これらの研究は、学部として掲げている「研究の特徴」の「社会情報過程研究」に合致するものである。

【業績番号4】

「人間と動物の関係に関する総合的研究」は、人間と動物の関係についての倫理学、社会学、比較文化論などの観点からの考察である。研究当初は、欧米社会において鯨が特別視され、その裏返しとして捕鯨が罪悪視される理由を研究したが、現在では、動物倫理全般を考察の対象とし、野生動物や畜産動物、ペットなどの置かれた現状や問題点を研究している。これらの研究は、社会科学的視点から現代社会の諸問題の把握を行うものであり、「研究の特徴」の「現代社会の諸問題の把握」に合致するものである。

【業績番号5】

「DEA を用いた電力産業の実証分析」は、我が国の「電力自由化」の動向の中で電力産業に対して生産性を時系列的に評価する手法を提供する研究である。この研究成果として、資源エネルギー庁電力・ガス事業部からの委託調査を受けた民間の研究所など、複数の総合研究所に対して助言等を行った実績を有している。

【業績番号6】

「福島原発事故の被害実態の解明と国の賠償責任に関する研究」は、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故をめぐって、国(経済産業大臣)には、東電に対して津波対策やシビアアクシデント対策を命じるなどの規制権限の行使を怠ったこと

群馬大学社会情報学部・社会情報学研究科 分析項目Ⅱ

につき、国家賠償法上の違法があるかについて、検討を行うものである。また、福島第一原子力発電所事故を原因とする避難者及び汚染地域の住民の状況を調査し、それらの被害の実態を明らかにするとともに、行政等による支援策のあり方を検討するものである。これは、国家賠償訴訟に関する研究であるが、他大学との共同シンポジウムの開催や福島第一原発事故による避難者支援事業など、研究成果を社会的弱者に還元する活動を生んでいる。

【その他】

現在進行中であるため研究業績としては提示できないが、群馬県草津町にあるハンセン病施設「国立療養所栗生楽泉園」及び同所自治会との連携事業に新たな展開をみせている（別添資料2-2-A）。これは、「研究の特徴」の「地域社会への還元」に合致するものである。

(2) シンポジウムの開催

平成9年2月24日に開催したシンポジウム「社会情報学の構図」を皮切りに、今年度までに25回のシンポジウムを開催し、本学部・研究科の研究成果を学内外に公表してきた（資料2-2-B）。

資料2-2-B シンポジウムの開催実績

年度	名称	テーマ
22年度	第14回社会情報学シンポジウム (平成22年1月22日)	情報社会のいじめ問題 — 解決にむけた地域からのアプローチ —
23年度	第15回社会情報学シンポジウム (平成23年2月8日)	異文化理解
	第16回社会情報学シンポジウム (平成23年6月24日)	震災の中の群馬 — 情報の観点から振り返り、そして前へ —
24年度	第17回社会情報学シンポジウム (平成24年6月22日)	終わりのないゲームの世界からいかに抜け出すか — 日本と韓国におけるオンラインゲーム依存 —
	群馬大学社会情報学部・宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター共催シンポジウム (平成24年5月21日)	私たちは、福島にどう向き合うべきか ～過去から現在、未来を学ぶ～
25年度	社会情報学部シンポジウム2013 (平成25年5月31日)	災害ボランティアの役割と課題 — 災害時における連携の仕組み、これからの支援活動のあり方 —
	社会情報学部シンポジウム2013 (平成25年11月18日)	ハンセン病元患者の話を聴く — 君はハンセン病を知っているか? —
26年度	社会情報学部シンポジウム2014 (平成26年6月6日)	スマートシティの現状と課題 — 情報化社会におけるスマートシティの推進とこれからの展望 —
27年度	群馬大学地域貢献シンポジウム (平成27年10月18日)	誰のための/何のためのビッグデータなのか? ～地域における医療・社会保障・産業・行政の未来とその課題～
	第18回社会情報学シンポジウム (平成27年11月16日)	Webにおけるナショナリズムの表出

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

平成22年度以降、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターとの共催によるシンポジウムや、群馬大学の全学的な地域貢献シンポジウムを開催するなど、10本のシンポジウムを開催した。

群馬大学社会情報学部・社会情報学研究科 分析項目Ⅱ

シンポジウムのテーマは、社会情報学研究に関するものを中心に、現代社会の諸問題を扱うもの、現代社会の課題を社会情報学的に検討するものである。これは本学部・研究科の「研究の特徴」(1)社会情報過程研究、(2)現代社会の諸問題の把握、(3)地域社会に還元するものである。

(3) 公開講座の開催

公開講座は、平成22年度については、10講座、27日間開催し、平成27年年度では、4講座、22日間を開催し、研究成果を広く市民・県民に公開している(資料2-2-C)。

資料2-2-C 公開講座の開催実績

年度	テーマ	実施責任者
22年度	マネープランナー養成講座(企業・産業分析スキル)【9日間】	中島照雄
	集団の社会心理学を学ぼう!【1日】	柿本敏克
	虫から学ぶ、もっと楽しく生きる方法~案ずるより【ムシ】が易し~【2日間】	寺石雅英
	群馬の企業の頑張り方~県内企業に学ぶチャンスの切り開き方~【1日】	寺石雅英
	エピソードで学ぶ心理学【1日】	堀 正
	地球市民講座~地球温暖化への挑戦~【1日】	石川真一
	社会起業家養成講座(ビジネスプラン策定スキル)【9日間】	中島照雄
	安全で安心して暮らしていくためには「持続可能な社会や組織体」を構築することです【1日】	中島照雄
	加藤周一を読む【1日】	落合延高
	コミュニティの心理学【1日】	柿本敏克
23年度	企業・産業分析スキル(金融プロフェッショナルによるマネープランナー講座)【9日間】	税所哲郎
	社会起業家特論(ビジネスプラン策定スキル)【9日間】	税所哲郎
	福沢諭吉『文明論之概略』を読む【1日】	落合延高
	グループの社会心理学【1日】	柿本敏克
24年度	企業・産業分析スキル(金融ビジネスの基礎と実際を知る)【9日間】	税所哲郎
	社会起業家特論(ビジネスプラン策定スキル)【9日間】	税所哲郎
	宮本常一「忘れられた日本人」を読む【1日】	落合延高
	受容と排斥の心理学【1日】	柿本敏克
25年度	「地域と製造業のケイパビリティ」講演会【1日】	税所哲郎
	企業・産業分析スキル(金融ビジネスの基礎と実際を知る-産業金融から個人金融まで-)【9日間】	税所哲郎
	社会起業家特論(ビジネスプラン策定スキル)【9日間】	税所哲郎
	政治的リアリティの社会心理学(仮題)【1日】	柿本敏克
26年度	企業・産業分析スキル(金融ビジネスの基礎と実際を知る-産業金融から個人金融まで-)【9日間】	税所哲郎
	市民のための憲法講座~日本国憲法の三大原則を学ぶ【3日間】	藤井正希
	社会起業家特論(ビジネスプラン策定スキル)【9日間】	税所哲郎
	群衆と集団の社会心理学-人はなぜ集団になると怠けるのか【1日】	柿本敏克

群馬大学社会情報学部・社会情報学研究科 分析項目Ⅱ

27年度	集団の認知の社会心理学【1日】	柿本敏克
	社会起業家特論（ビジネスプラン策定スキル）【9日間】	税所哲郎
	市民のための憲法講座 ～人権の基礎を学ぶ【3日間】	藤井正希
	企業・産業分析スキル特論（金融ビジネスの基礎から実際まで）【9日間】	税所哲郎

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

広く県民を対象とする公開講座は、上記のシンポジウムとは異なり、現代社会の諸問題を扱う内容となっている。これは本学部・研究科の「研究の特徴」(2) 現代社会の諸問題の把握の成果を、(3) 地域社会に還元するものである。

(4) 群馬大学地域貢献事業への採択

群馬大学の全学事業として実施されている地域貢献事業に毎年採択され、6事業を実施し、研究成果を地域社会に還元している(資料2-2-D)。

資料2-2-D 全学地域貢献事業への採択実績

年度	教員	事業名称
22年度	森谷 健	学生のインタビューによるコミュニティ・デジタル・アーカイブの製作
23年度	森谷 健	長野原町北軽井沢地区観光振興のための地域情報発信
24年度	西村淑子・森谷 健	福島原発事故による避難者支援事業-障害者、要介護者、妊婦・乳幼児のいる世帯を中心に-
25年度	西村淑子・森谷 健	東日本大震災による群馬県内被災者支援事業
26年度	西村淑子	ハンセン病療養所栗生楽泉園ボランティアガイド養成及びスタディーツアー実施事業
27年度	西村淑子・藤井正希	ハンセン病療養所栗生楽泉園スタディーツアー及びガイドブック・DVD作成事業

(出典 社会情報学部・研究科作成資料)

その内容を見ると、地域貢献事業もまた本学部・研究科の「研究の特徴」(1)社会情報過程研究、(2)現代社会の諸問題の把握の成果を、(3)地域社会に還元するものである。

(5) 協力研究員(再掲)

学部教員と協力して研究を行う協力研究員を企業や自治体から受け入れている。平成22年度から、延べ17名を受け入れ、学部教員とともに研究を行っている(別添資料2-1-J)。

これは本学部・研究科の「研究の特徴」(1)社会情報過程研究、(2)現代社会の諸問題の把握を実現するための受け入れであり、同時に、地域社会に研究機会を提供する意味において、また協力研究員によって研究成果が地域社会に還元される意味において、「研究の特徴」(3)地域社会に還元を示すものである。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学会からの「社会情報学の確立と推進」と「高度情報社会の諸問題の把握と解明」への期待については、「(1) 研究業績」で示したように、研究業績は着実に伸びており、研究成果を蓄積してきた。研究内容も、【業績番号1】【業績番号2】【業績番号3】【業績番号

群馬大学社会情報学部・社会情報学研究科 分析項目Ⅱ

4】に代表されるように、成果を上げている。また、「(7) 社会情報学会 (SSI) の役員等」に示したように学会からの評価も高い。これらから、学会からの期待に応えていると言える。

国・自治体からの「現代社会の諸問題の、特にその社会情報学的な把握」と、その社会的還元についての期待には、学部教員の多くが、一貫して国・地方自治体の委員に就任し、また、【業績番号1】【業績番号6】に代表されるように研究成果を社会に還元してきた。

企業・産業界や市民からの「現代的諸問題の社会情報学的検討」に関する期待については、「(2) シンポジウムの開催」、「(3) 公開講座の開催」、「(4) 群馬大学地域貢献事業への採択」、「(6) 協力研究員」等を通じて、応えてきた。

このように、学会、国・自治体、企業・産業界、市民からの期待に十二分に応えていると言える。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 研究業績の増加

第2期において教員の研究業績（著書、学術論文、学会報告、報告書、講演等）は着実に増加しており、平成22年度から27年度（各年9月30日時点）の業績（学部合計）は、対前年度比、年間58本から118本の間で確実に増加している（資料2-1-A）。

また教員一人あたりの平均本数も、平成22年度は61.9本であったが、平成27年度は66.3本であり、増加している（資料2-1-B）。

② 競争的資金の獲得の量的・質的増加

競争的資金獲得状況については、科研費及び民間助成金のいずれも、件数及び金額ともに着実に獲得している。特に科研費の採択件数を見ると、第1期（平均8.25件）よりも採択件数が増加し（第2期平均11.0件）、基盤研究（B）にも採択されるようになってきており、第2期中に3件が採択された（資料2-1-C）。

③ 共同研究プロジェクト支援の改善

学部内共同研究については、第1期から平成24年度まで実施していた「学際・総合プロジェクト経費助成事業」は単年度の助成であった。しかし、第2期途中（平成25年度）からは、複数年度の助成を行う「共同研究プロジェクト経費助成事業」に変更した。これは、「ミッションの再定義」で強調された社会情報学研究の推進の観点から、共同研究プロジェクト型の社会情報学研究を支援しようとするものである。この新しい助成制度は、研究の学際性・総合性の確保に加えて社会情報学研究の推進を行い、その趣旨に沿った学部教員の共同研究も行われ、成果を上げている。加えて、その成果を、社会情報学シンポジウムを通じて、地域社会に還元している（資料2-1-E、F）。

④ 協力研究員受け入れ制度の実績

第1期の最終年度に作られた全学の外来研究員受け入れに係る制度に即応する形で、第2期初年度の平成22年度に「協力研究員」の受け入れを開始した。これを第2期の期間中継続し、延べ17名の協力研究員を受け入れ、共同研究を行うと同時にその成果を社会に還元した（別添資料2-1-J）。

これらの取組は、第1期と比して、質的に向上している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

① シンポジウムの定着

シンポジウムは研究成果を公表し、地域社会に研究成果を還元するものである。学部付属の「社会情報学研究センター」が主催するシンポジウムは、第1期は、各年度1回の開催であった。しかし、平成23年度からは、社会情報学研究に直接関わる「社会情報学シンポジウム」と学部教員の現代社会の諸問題に関わる研究成果を公表する「社会情報学部シンポジウム」等のシンポジウムを各年度2回開催し、シンポジウムによる研究成果公表の形が定着した（資料2-2-B）。これもまた、第1期と比して、質的に向上している。